



平成21年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成21年2月16日

会社名 株式会社 福邦銀行

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三田村 俊文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 尾廣 孝一

URL <http://www.fukuho.co.jp>

TEL (0776)21-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,277	14.4	530	-	464	-
20年3月期第3四半期	9,665	8.1	334	-	318	-
20年3月期	12,233		5,685		6,189	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	14	81		
20年3月期第3四半期	10	13		
20年3月期	197	38		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	456,506	13,553	3.0	432	31
20年3月期第3四半期	468,870	21,580	4.6	688	21
20年3月期	455,167	15,405	3.4	491	36

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
	第3四半期末
(基準日)	円 銭
21年3月期第3四半期	
20年3月期第3四半期	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

平成21年3月期の通期の業績予想は平成20年11月18日に公表した数値から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期の当行グループの連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券運用収益の減少等により、前年同期比13億87百万円減収の82億77百万円となりました。一方、経常費用は、平成20年3月期に多額の予防的貸倒引当金を計上したこと等が奏功したことから貸倒引当金取崩益6億5百万円を特別利益に計上しましたが、預金利息の増加と有価証券の減損により、前年同期比11億91百万円減少の88億8百万円に止まり、経常損失5億30百万円となりました。

また、四半期純損失は4億64百万円となりました。

2．連結財政状態における定性的情報

当第 3 四半期末の連結財政状態については、総資産4,565億円、純資産135億円となりました。

また、主要勘定残高としては、預金4,325億円（前年同期比51億円減少）、貸出金3,425億円（前年同期比19億円減少）、有価証券910億円（前年同期比93億円減少）となりました。

平成21年2月2日開催の当行臨時取締役会にて、（改正）金融機能強化法に基づく公的資金申請の検討開始を決議いたしました。現時点において、その申請時期や金額等、具体的なことは決定しておりません。

3．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な手続きの内容

当行は、中間（連結）財務諸表の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

法人税等の計上基準

税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

4.(要約)四半期連結財務諸表等

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	前年同四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末) (A)	当四半期末 (平成21年3月期 第3四半期末) (B)	増減 (B) - (A)	(参考) 前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	10,332	16,588	6,256	29,823
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	5,302	509	4,792	440
金 銭 の 信 託	919	-	919	1,000
有 価 証 券	100,312	91,003	9,308	87,058
貸 出 金	344,504	342,565	1,938	331,360
外 国 為 替	515	536	21	539
そ の 他 資 産	3,030	3,222	192	3,321
有 形 固 定 資 産	5,852	5,812	40	5,750
無 形 固 定 資 産	69	243	174	70
繰 延 税 金 資 産	3,589	3,210	378	3,676
支 払 承 諾 見 返	3,033	2,579	453	2,833
貸 倒 引 当 金	8,591	9,767	1,176	10,707
資 産 の 部 合 計	468,870	456,506	12,364	455,167
(負 債 の 部)				
預 金	437,662	432,534	5,128	430,910
コ ー ル マ ー 及 び 売 渡 手 形	913	-	913	501
そ の 他 負 債	3,158	5,351	2,193	2,892
賞 与 引 当 金	211	166	44	341
役 員 賞 与 引 当 金	9	-	9	-
退 職 給 付 引 当 金	1,139	1,106	33	1,124
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	206	222	15	210
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	27	46	18	36
利 息 返 還 損 失 引 当 金	5	3	2	6
偶 発 損 失 引 当 金	-	61	61	24
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	922	881	40	881
支 払 承 諾	3,033	2,579	453	2,833
負 債 の 部 合 計	447,290	442,953	4,336	439,762
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	4,300	4,300	-	4,300
資 本 剰 余 金	3,256	3,256	-	3,256
利 益 剰 余 金	12,791	6,436	6,354	6,979
自 己 株 式	199	203	4	201
(株 主 資 本 合 計)	20,148	13,790	6,358	14,334
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	351	1,257	1,609	49
土 地 再 評 価 差 額 金	1,079	1,019	59	1,019
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	1,431	238	1,669	1,069
少 数 株 主 持 分	-	1	1	1
純 資 産 の 部 合 計	21,580	13,553	8,027	15,405
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	468,870	456,506	12,364	455,167

(注)1.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) (A)	当四半期 (平成21年3月期 第3四半期) (B)	増減 (B) - (A)	(参考) 前連結会計年度要約 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
経 常 収 益	9,665	8,277	1,387	12,233
資 金 運 用 収 益	7,540	6,938	602	9,747
（うち貸出金利息）	（ 6,215 ）	（ 6,105 ）	（ 110 ）	（ 8,299 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 1,235 ）	（ 781 ）	（ 453 ）	（ 1,337 ）
役 務 取 引 等 収 益	1,149	1,025	123	1,474
そ の 他 業 務 収 益	613	152	460	630
そ の 他 経 常 収 益	361	161	200	381
経 常 費 用	9,999	8,808	1,191	17,919
資 金 調 達 費 用	1,019	1,176	156	1,414
（うち預金利息）	（ 985 ）	（ 1,165 ）	（ 180 ）	（ 1,367 ）
役 務 取 引 等 費 用	744	724	20	998
そ の 他 業 務 費 用	351	608	257	874
営 業 経 費	5,135	5,072	63	6,702
そ の 他 経 常 費 用	2,749	1,226	1,522	7,929
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	334	530	195	5,685
特 別 利 益	1	607	606	0
特 別 損 失	227	18	209	414
税金等調整前四半期(当期)純利益 (は税金等調整前四半期(当期)純損失)	561	58	619	6,099
法人税、住民税及び事業税	243	522	766	30
過年度法人税等追徴税額	-	-	-	68
過年度法人税等還付税額	-	-	-	33
法人税等調整額	-	-	-	24
法人税等合計	-	522	-	-
少数株主利益	-	0	0	0
四半期(当期)純利益 (は四半期(当期)純損失)	318	464	146	6,189

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	4,300	3,256	13,266	196	20,627
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			157		157
四半期純損失			318		318
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			475	2	478
平成19年12月31日残高	4,300	3,256	12,791	199	20,148

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	1,147	1,079	2,226		22,854
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					157
四半期純損失					318
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	795		795		795
当四半期中の変動額合計	795		795		1,273
平成19年12月31日残高	351	1,079	1,431		21,580

(注)1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

当四半期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成20年3月31日残高	4,300	3,256	6,979	201	14,334
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			78		78
四半期純利益			464		464
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			542	1	544
平成20年12月31日残高	4,300	3,256	6,436	203	13,790

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成20年3月31日残高	49	1,019	1,069	1	15,405
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					78
四半期純利益					464
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	1,307	-	1,307	0	1,307
当四半期中の変動額合計	1,307	-	1,307	0	1,851
平成20年12月31日残高	1,257	1,019	238	1	13,553

(注)1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,300	3,256	13,266	196	20,627
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			157		157
当期純損失			6,189		6,189
自己株式の取得				5	5
土地再評価差額金の取崩			59		59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,287	5	6,292
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,300	3,256	6,979	201	14,334

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,147	1,079	2,226	-	22,854
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					157
当期純損失					6,189
自己株式の取得					5
土地再評価差額金の取崩					59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,097	59	1,157	1	1,156
連結会計年度中の変動額合計	1,097	59	1,157	1	7,448
平成 20 年 3 月 31 日残高	49	1,019	1,069	1	15,405

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 説明資料

1. 平成21年3月期第3四半期損益の状況(単体)

	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間) (A)	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間) (B)	前年同期比 (A) (B)		平成 21 年 3 月期 業績予想 (12 ヶ月間)
	(単位:百万円)				
経常収益	8,072	9,439	1,367		11,000
業務粗利益	5,435	6,988	1,552		
資金利益	5,740	6,505	765		
役務取引等利益	151	221	69		
その他業務利益 (うち債券関係損益)	456 514	261 325	718 839		
経費(除く臨時処理分)	5,001	5,051	50		
人件費	2,660	2,711	51		
物件費	2,133	2,096	37		
税金	207	244	36		
一般貸倒引当金繰入額	-	327	327		
業務純益	434	1,609	1,175		750
コア業務純益(注3)	948	1,611	662		1,500
臨時損益	1,012	1,883	870		
うち不良債権処理額	56	1,808	1,752		
(貸倒償却引当費用 + + +)	608	2,280	2,889		
うち株式等損益(3勘定戻)	917	106	1,023		
経常利益	578	276	302		600
特別損益	648	372	1,020		
うち貸倒引当金取崩額	664	-	664		
うち特定債務者支援引当金繰入額	-	145	145		
税引前四半期純利益	69	648	718		
法人税、住民税及び事業税	509	262	771		
法人税等調整額	-	-	-		
四半期純利益	439	386	52		100

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものです。一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	平成 20 年 12 月末		平成 20 年 9 月末 (実績)
	平成 20 年 9 月末比	(参考)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	6	47
危険債権	173	13	187
要管理債権	7	27	35
合計	221	48	269
不良債権比率	6.40%	1.45	7.85%

(注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリ(以下「開示区分」という。)により分類しております。

2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。

ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額しておりません。

3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。

開示区分と自己査定の債務者区分との関係

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

・危険債権(破綻懸念先の債権)

・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成 21 年 3 月末（予想値）	（参考） 平成 20 年 9 月末（実績）
連結自己資本比率	7.2%程度	6.60%
連結Tier1比率	6.2%程度	5.58%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。また、平成 21 年 2 月 2 日開催の臨時取締役会にて、（改正）金融機能強化法に基づく公的資金申請の検討開始を決議いたしましたが、現在、時期や金額等具体的なことは決定しておりませんので、平成 21 年 3 月末（予想値）は公的資金申請前を前提条件としております。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額	（単位:億円）								（参考）（単位:億円）				
	平成 20 年 12 月末				平成 19 年 12 月末				平成 20 年 9 月末				
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
その他有価証券	890	12	9	21	981	4	14	9	943	15	8	23	
株式	14	1	3	1	35	6	8	2	22	4	4	0	
債券	729	4	5	10	736	1	2	3	752	7	2	9	
その他	146	9	0	9	209	0	4	3	168	11	1	13	

（注） 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用前、減損処理後）と評価との差額を計上しております。
2. なお、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連法人等で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

預金・貸出金の残高（未残）	20 年 12 月末			20 年 9 月末	19 年 12 月末
		20 年 9 月末比	19 年 12 月末比		
預 金	4,333	0	43	4,334	4,377
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-
預 金 + 譲 渡 性 預 金	4,333	0	43	4,334	4,377
貸 出 金	3,416	26	22	3,389	3,438

個人・法人別預金残高（未残）	20 年 12 月末			20 年 9 月末	19 年 12 月末
		20 年 9 月末比	19 年 12 月末比		
預 金 合 計	4,333	0	43	4,334	4,377
う ち 個 人	3,530	13	25	3,516	3,557
う ち 法 人	720	17	26	703	746

預かり資産残高（未残） (単位:億円)

	20 年 12 月末		20 年 9 月末	19 年 12 月末
	20 年 9 月末比	19 年 12 月末比		
国債	94	0	94	91
投資信託	212	46	258	315

消費者ローン残高（未残） (単位:億円)

	20 年 12 月末		20 年 9 月末	19 年 12 月末
	20 年 9 月末比	19 年 12 月末比		
消費者ローン残高	1,047	64	1,112	1,131
住宅ローン残高	950	4	954	967
その他ローン残高	97	59	157	163

(注) 20 年 12 月末より、消費者ローン残高の定義の見直しを行い、事業性資金の性格が強い消費者ローン残高を、その他ローン残高より除外しております。これにより、その他ローン残高及び消費者ローン残高は、従来の方法によった場合に比べ、45 億円減少しております。

中小企業等貸出金残高（未残）・比率 (単位:億円)

	20 年 12 月末		20 年 9 月末	19 年 12 月末
	20 年 9 月末比	19 年 12 月末比		
中小企業等貸出金残高	2,768	63	2,831	2,930
中小企業等貸出金比率	81.04%	2.50%	83.54%	85.22%

(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、サービス業は 5 千万円）以下の会社又は常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人）以下の会社及び個人であります。